



東北環境局 地域脱炭素創生室の取組

東北環境局
地域脱炭素創生室



東北環境局の組織について



- 東北環境局は、全国に8か所設置されている環境省の地方機関のひとつです。
- 管轄区域は**6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）**、管内市町村数**227市町村**となっています。
- 東北環境局では、廃棄物・リサイクル対策や**地球温暖化対策**、環境教育・環境保全活動の推進、公害・化学物質対策、自然環境の保護管理、野生生物の保護管理、自然環境の保全整備等の業務を行っています。



仙台第2合同庁舎6F

総務課

地域脱炭素創生室

資源循環・災害廃棄物対策課

指定廃棄物対策チーム

環境対策課

国立公園課

野生生物課

自然環境整備課

国立公園管理事務所 2か所

管理官事務所 5か所

自然保護官事務所 8か所



東北環境局 地域脱炭素創生室について

- 2022年4月、地方環境事務所長（当時名称）直轄の「**地域脱炭素創生室**」が創設されました。
- 東北環境局 **地域脱炭素創生室の主な業務は次のとおり**です。

- **持続可能な地域づくり**に向けて、脱炭素を活用いただくための**政策の企画立案・実行**を行っています。
（各地域のお困り事を把握し、施策に反映。**国と地域の架け橋**に）
- 地域脱炭素の**取組の立ち上がりから実行まで伴走支援**を行っています。
（脱炭素先行地域、重点対策等の案件形成を含む）
- 地域の**ステークホルダーとの連携**を推進しています。
（自治体・企業・金融機関・地方支分部局等）
- 各地域のニーズに即した**勉強会・セミナー開催**などの情報発信・イベント開催を行っています。
- 各地域の脱炭素関連取組状況に係る**情報の収集・分析**を行っています。



東北環境局 地域脱炭素創生室は 環境省本省と緊密に連携

- 2022年7月に環境本省に新設された**地域脱炭素推進審議官グループ**では、再生可能エネルギーの利用等による地域の脱炭素化を促進しています。
- 東北環境局 **地域脱炭素創生室は、同グループを中心として、環境本省の各部局と緊密に連携しながら業務を遂行**しています。



(参考) 脱炭素先行地域・重点対策加速化事業

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 2025年度までに、全国45道府県133市町村の102提案（45道府県85市39町9村）を選定。
東北ブロックでは**13提案（5県14市町村）**を選定。※選定後に3提案が辞退
- 脱炭素先行地域に加え、脱炭素の基盤となる**重点対策加速化事業**の取組も支援。

脱炭素先行地域

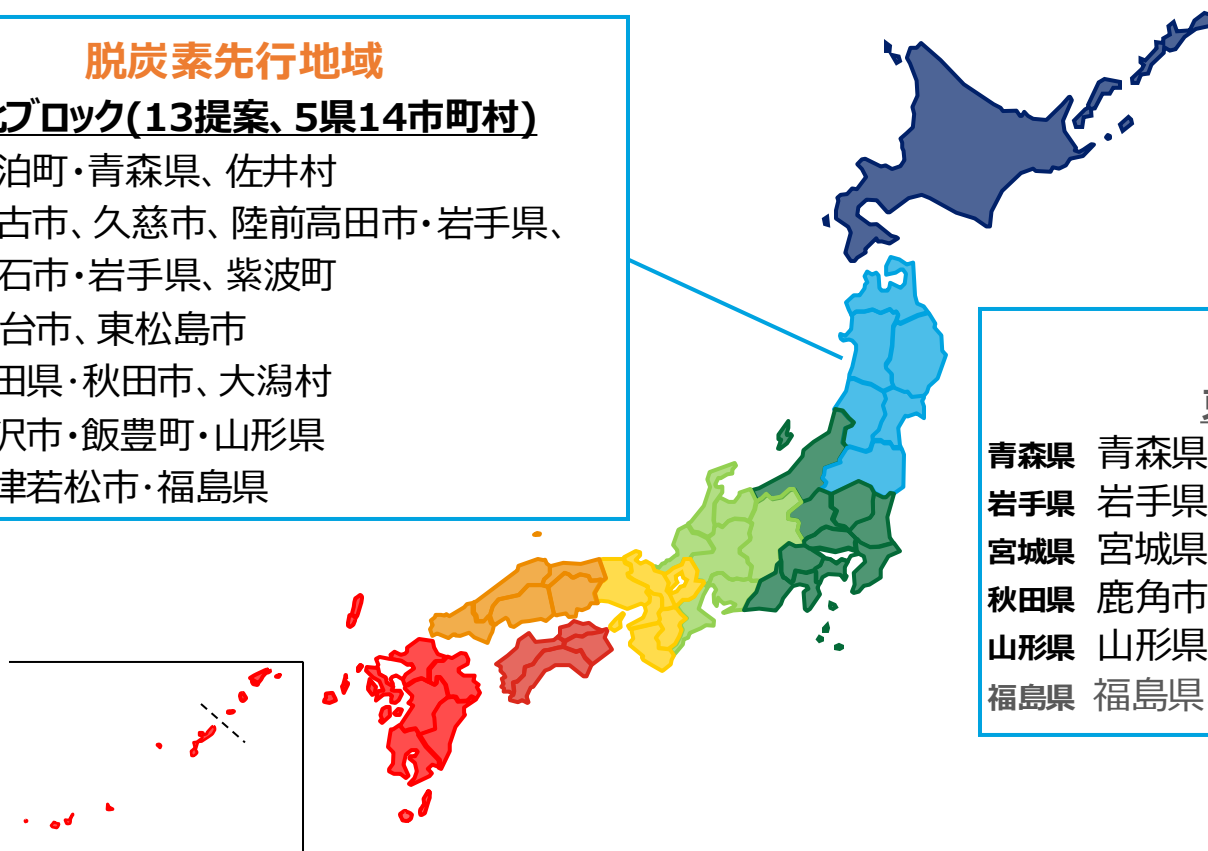
東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 中泊町・青森県、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

重点対策加速化事業

東北ブロック(5県、14市町)

青森県 青森県
岩手県 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県 宮城県、仙台市、東松島市
秋田県 鹿角市
山形県 山形県、山形市、上山市、長井市、最上町
福島県 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町



東北環境局 地域脱炭素創生室の主な取組（1/2）

< 地方自治体のみなさまへのアプローチ >



脱炭素先行地域選定団体同士の意見交換会（2026年1月）

- 地域脱炭素の施策について、
地方自治体のみなさまへの伴走支援
（脱炭素先行地域、重点対策加速化事業、勉強会等）
- **管内市町村向けの相談窓口**を設置し、東北管内の脱炭素の取組を後押し
- 東北管内の地方自治体との意見交換や
地方自治体からの相談の対応

- 「脱炭素先行地域とともに学ぶ脱炭素推進に向けた勉強会」や、脱炭素先行地域同士が学び合う

意見交換会を開催

- 環境省の予算説明会を、東北管内の自治体向けに開催（東北経済産業局・東北地方整備局と協力）



第11回ふくしま再生可能エネルギー産業フェアにおける講演（2022年10月）

東北環境局 地域脱炭素創生室の主な取組（2/2）

< 企業・金融機関等のみなさまへのアプローチ >



民間事業者向けに講演

- 事業者向けの省エネや再エネに関するセミナーを開催
- 金融機関・商工会議所向けに講演
（東北財務局とも連携）



地域金融機関との連携

- 脱炭素取組の中核になり得る地域金融機関への情報発信、研修会・勉強会での脱炭素取組のPRや意見交換
- フィデアHD・北都銀行・荘内銀行（2023年12月）、岩手銀行（2024年8月）、東北銀行・盛岡信用金庫（2025年1月）と連携協定済



青年会議所等との連携

- 仙台青年会議所と、SDGsパートナー宣言に署名（2022年11月）